

平成 30 年度

暫定予算等の概要

久 留 米 市

目 次

○平成 30 年度暫定予算等の概要	— 1 —
○平成 30 年度久留米市予算規模	— 4 —
○平成 30 年度一般会計暫定予算（目的別）	— 5 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計	— 7 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 9 —
○農業集落排水事業特別会計／特定地域生活排水処理事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	— 11 —
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／地方卸売市場事業特別会計	— 13 —
○平成 30 年度債務負担行為限度額総括表	— 15 —
○平成 30 年度主な事業の概要	— 16 —
・ 1 款 議会費	— 16 —
・ 2 款 総務費	— 16 —
・ 3 款 民生費	— 21 —
・ 4 款 衛生費	— 27 —
・ 5 款 労働費	— 31 —
・ 6 款 農林水産業費	— 32 —
・ 7 款 商工費	— 35 —
・ 8 款 土木費	— 38 —
・ 9 款 消防費	— 41 —
・ 10 款 教育費	— 42 —
・ 特別会計	— 50 —
○平成 30 年度水道事業の概要	— 55 —
○平成 30 年度下水道事業の概要	— 56 —

平成 30 年度 暫定予算等の概要

1. 国の経済情勢の展望

平成 30 年度の日本経済は、海外経済の回復が続く中で「人づくり革命」や「生産性革命」など、新しい経済政策パッケージの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、消費や設備投資など民需を中心とした景気回復が見込まれています。

この結果、国内総生産の実質成長率は 1.8%程度、名目成長率は 2.5%程度となるものと見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、経済再生と財政健全化を両立する予算として、過去最大規模となる総額 97 兆 7,128 億円（前年度比 0.3%増）の平成 30 年度予算案を編成しました。税収は、27 年ぶりの高水準となる 59 兆 790 億円、新規国債発行は、8 年連続の減額となる 33 兆 6,922 億円となっています。

一方、地方財政計画では、地方自治体が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 29 年度を上回る 62 兆 1,159 億円（前年度比 0.1%増）が確保されています。

3. 久留米市予算の概要

平成 30 年度の久留米市一般会計予算については、1 月 21 日に市長選挙が行われ、通常予算を編成する日程との関係により、4 月から 6 月までの暫定予算を編成しています。

暫定予算は、地方自治法の規定により「つなぎ予算」として編成するものであるため、政策判断が必要な経費等については、最小限の計上に止めています。今後編成する「通常予算」で、重点化して取り組む事業などについて具体化して行く予定です。

なお、暫定予算の編成に当たっては、市民生活に必要な公共サービスを提供するための経費や、経済対策・中小企業対策など、喫緊の課題に迅速に対応するための経費を計上するなど、久留米市域における社会経済活動に支障が生じることがないように努めています。

その結果、一般会計の予算額は、494億5,000万円となりました。

特別会計と公営企業会計は、特定の収入をもって特定の事業を行うという会計の性格から、通常予算を編成しています。

特別会計のうち、国民健康保険事業は、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は引き続き被保険者の資格管理や保険料の賦課徴収などを担います。収納対策の強化をはじめ特定健診及び特定保健指導の受診率、実施率の向上等に取り組み、被保険者の健康増進・医療費の適正化に努めます。

競輪事業は、中野カップレース（GⅢ）やナイトー競輪の開催などによる収益の確保と経営の効率化・安定化に努めます。

卸売市場事業は、平成30年度から地方卸売市場事業を卸売市場事業に統合します。生鮮食料品・緑花木等の取引の適正化や円滑な流通など、健全な市場の管理運営に努めます。

また、介護保険事業は、平成30年度から第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画がスタートします。保険給付の適切な実施をはじめ、介護予防の充実や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムの構築に積極的に取り組みます。

次に、公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に75億6,400万円、また、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に171億1,300万円を計上しています。

この結果、特別会計及び公営企業会計を含めた平成30年度の久留米市予算総額は、1,561億4,600万円となっています。

平成30年度 久留米市予算規模

(単位: 千円, %)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		156,146,000	251,852,000	-95,706,000	-38.0
一 般 会 計		(暫定) 49,450,000	135,980,000	-86,530,000	-63.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,530,000	42,220,000	-8,690,000	-20.6
	競輪事業	17,181,000	18,326,000	-1,145,000	-6.2
	卸売市場事業	376,000	331,000	45,000	13.6
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	93,000	102,000	-9,000	-8.8
	介護保険事業	25,990,000	25,320,000	670,000	2.6
	農業集落排水事業	242,000	237,000	5,000	2.1
	特定地域生活排水処理事業	231,000	227,000	4,000	1.8
	後期高齢者医療事業	4,239,000	4,184,000	55,000	1.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	113,000	15,000	13.3
	地方卸売市場事業	0	29,000	-29,000	皆減
	計	82,019,000	91,098,000	-9,079,000	-10.0
	公 営 企 業 会 計	水道事業	7,564,000	7,774,000	-210,000
下水道事業		17,113,000	17,000,000	113,000	0.7
計		24,677,000	24,774,000	-97,000	-0.4

平成30年度一般会計暫定予算(目的別)

(歳入)

(単位: 千円, %)

区 分	平成30年度暫定予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	11,485,003	23.2	39,758,003	29.2	-71.1
2 地方譲与税	233,000	0.5	795,000	0.6	-70.7
3 利子割交付金	1	0.0	51,000	0.0	-100.0
4 配当割交付金	1	0.0	197,000	0.2	-100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	103,000	0.1	-100.0
6 地方消費税交付金	1,237,000	2.5	5,563,000	4.1	-77.8
7 ゴルフ場利用税交付金	1	0.0	8,000	0.0	-100.0
8 自動車取得税交付金	1	0.0	179,000	0.1	-100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	111,000	0.1	-100.0
10 地方特例交付金	102,000	0.2	184,000	0.1	-44.6
11 地方交付税	18,045,000	36.5	19,977,000	14.7	-9.7
12 交通安全対策特別交付金	1	0.0	73,000	0.1	-100.0
13 分担金及び負担金	388,804	0.8	1,484,488	1.1	-73.8
14 使用料及び手数料	717,797	1.5	2,759,503	2.0	-74.0
15 国庫支出金	7,433,963	15.0	25,574,182	18.8	-70.9
16 県支出金	4,588,279	9.3	11,185,641	8.2	-59.0
17 財産収入	84,648	0.2	464,442	0.4	-81.8
18 寄附金	202,706	0.4	1,247,650	0.9	-83.8
19 繰入金	160,768	0.3	7,254,146	5.3	-97.8
20 繰越金	300,000	0.6	700,000	0.5	-57.1
21 諸収入	3,138,725	6.3	4,487,945	3.3	-30.1
22 市債	1,332,300	2.7	13,823,000	10.2	-90.4
合 計	49,450,000	100.0	135,980,000	100.0	-63.6

(歳 出)

(単位: 千円, %)

区 分	平成30年度暫定予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	254,753	0.5	780,032	0.6	-67.3
2 総務費	3,757,800	7.6	10,476,422	7.7	-64.1
3 民生費	24,116,859	48.8	59,563,233	43.8	-59.5
4 衛生費	4,055,749	8.2	10,530,757	7.7	-61.5
5 労働費	164,269	0.3	343,622	0.2	-52.2
6 農林水産業費	1,652,229	3.3	4,646,787	3.4	-64.4
7 商工費	3,865,321	7.8	5,943,020	4.4	-35.0
8 土木費	4,278,472	8.7	12,601,152	9.3	-66.0
9 消防費	1,213,317	2.5	3,377,247	2.5	-64.1
10 教育費	5,541,861	11.2	14,668,090	10.8	-62.2
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	45,711	0.1	12,915,157	9.5	-99.6
13 諸支出金	3,657	0.0	14,479	0.0	-74.7
14 予備費	500,000	1.0	120,000	0.1	316.7
合 計	49,450,000	100.0	135,980,000	100.0	-63.6

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,155,584	6,391,438	-3.7
2 使用料及び手数料	7	7	0.0
3 県支出金	23,523,986	2,096,611	1,022.0
4 財産収入	2,515	2,500	0.6
5 繰入金	3,783,299	3,902,377	-3.1
6 繰越金	1	1	0.0
7 諸収入	64,608	60,623	6.6
国庫支出金	0	9,851,816	皆減
療養給付費等交付金	0	822,999	皆減
前期高齢者交付金	0	8,093,182	皆減
共同事業交付金	0	10,998,446	皆減
合 計	33,530,000	42,220,000	-20.6

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	16,486,096	17,602,154	-6.3
2 財産収入	143,065	147,316	-2.9
3 繰越金	350,000	350,000	0.0
4 諸収入	201,839	226,530	-10.9
合 計	17,181,000	18,326,000	-6.2

卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	150,498	147,290	2.2
2 繰入金	96,000	111,000	-13.5
3 繰越金	4,000	3,000	33.3
4 諸収入	48,802	47,210	3.4
5 市債	76,700	22,500	240.9
合 計	376,000	331,000	13.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 総務費	700,858	713,700	-1.8
2 保険給付費	23,142,628	24,407,220	-5.2
3 国民健康保険事業費納付金	8,769,460	0	皆増
4 共同事業拠出金	10	10,638,636	-100.0
5 保健事業費	278,538	273,349	1.9
6 公債費	1,000	1,000	0.0
7 諸支出金	560,006	551,049	1.6
8 予備費	77,500	65,000	19.2
後期高齢者支援金等	0	3,992,993	皆減
前期高齢者納付金等	0	16,969	皆減
老人保健拠出金	0	123	皆減
介護納付金	0	1,559,961	皆減
合 計	33,530,000	42,220,000	-20.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 総務費	899,120	937,071	-4.0
2 事業費	16,091,880	17,198,929	-6.4
3 諸支出金	160,000	160,000	0.0
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	17,181,000	18,326,000	-6.2

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 総務費	276,954	216,998	27.6
2 公債費	97,546	112,502	-13.3
3 予備費	1,500	1,500	0.0
合 計	376,000	331,000	13.6

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	4,411	4,371	0.9
2 県支出金	3,588	3,628	-1.1
3 繰越金	1,000	1,000	0.0
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	50,443	45,601	10.6
2 財産収入	637	619	2.9
3 繰入金	37,920	52,780	-28.2
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	2,000	1,000	100.0
合 計	93,000	102,000	-8.8

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,623,040	5,033,088	11.7
2 使用料及び手数料	3,061	2,651	15.5
3 国庫支出金	6,147,927	6,082,883	1.1
4 支払基金交付金	6,677,534	6,750,867	-1.1
5 県支出金	3,520,449	3,443,064	2.2
6 財産収入	7,295	7,176	1.7
7 繰入金	4,009,636	3,999,026	0.3
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	1,057	1,244	-15.0
合 計	25,990,000	25,320,000	2.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 事業費	3,130	3,216	-2.7
2 公債費	4,870	4,784	1.8
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 事業費	77,020	86,020	-10.5
2 公債費	14,080	14,080	0.0
3 予備費	1,900	1,900	0.0
合 計	93,000	102,000	-8.8

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 総務費	704,149	700,020	0.6
2 保険給付費	24,180,569	23,692,824	2.1
3 地域支援事業費	1,084,086	900,279	20.4
4 基金積立金	7,295	7,176	1.7
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	8,901	13,701	-35.0
7 予備費	3,000	4,000	-25.0
合 計	25,990,000	25,320,000	2.6

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	1,139	2,351	-51.6
2 使用料及び手数料	79,856	79,642	0.3
3 繰入金	156,000	150,000	4.0
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	5	7	-28.6
合 計	242,000	237,000	2.1

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	4,978	4,583	8.6
2 使用料及び手数料	98,807	100,986	-2.2
3 国庫支出金	10,904	1,000	990.4
4 県支出金	2,107	1,825	15.5
5 繰入金	76,000	76,000	0.0
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	4	6	-33.3
8 市債	31,200	35,600	-12.4
合 計	231,000	227,000	1.8

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 保険料	3,038,934	3,018,726	0.7
2 使用料及び手数料	1	2	-50.0
3 国庫支出金	4,710	0	皆増
4 繰入金	1,129,473	1,094,996	3.1
5 繰越金	60,000	60,000	0.0
6 諸収入	5,882	10,276	-42.8
合 計	4,239,000	4,184,000	1.3

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	116,821	124,792	-6.4
2 公債費	124,279	111,308	11.7
3 予備費	900	900	0.0
合 計	242,000	237,000	2.1

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	194,451	191,159	1.7
2 公債費	35,549	34,841	2.0
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	231,000	227,000	1.8

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 総務費	126,107	113,175	11.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,084,104	4,037,805	1.1
3 諸支出金	25,389	29,620	-14.3
4 予備費	3,400	3,400	0.0
合 計	4,239,000	4,184,000	1.3

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	87,000	92,000	-5.4
2 繰入金	2,000	2,000	0.0
3 繰越金	38,000	18,000	111.1
4 諸収入	1,000	1,000	0.0
合 計	128,000	113,000	13.3

地方卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
使用料及び手数料	0	6,999	皆減
繰入金	0	1,000	皆減
繰越金	0	900	皆減
諸収入	0	1	皆減
市債	0	20,100	皆減
合 計	0	29,000	皆減

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
1 事業費	124,006	111,400	11.3
2 公債費	2,272	400	468.0
3 諸支出金	722	0	皆増
4 予備費	1,000	1,200	-16.7
合 計	128,000	113,000	13.3

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 伸 率
総務費	0	28,100	皆減
予備費	0	900	皆減
合 計	0	29,000	皆減

平成30年度 債務負担行為限度額総括表

（単位：千円）

区 分		限度額決定額	限度額	
			土地開発公社	（一財）開発公社
債務負担行為限度額		4,913,000	2,695,000	2,218,000
公 共 事 業	平成29年度末未償還残額	1,402,269	1,402,269	0
	平成30年度利用計画額	1,278,900	1,278,900	0
	平成30年度利息額	10,725	10,725	0
	平成30年度償還額	0	0	0
	平成30年度末未償還残額	2,691,894	2,691,894	0
一 般 事 業	平成29年度末未償還残額	2,217,633	0	2,217,633
	平成30年度利用計画額	28,385	2,356	26,029
	平成30年度利息額	8,983	9	8,974
	平成30年度償還額	84,264	0	84,264
	平成30年度末未償還残額	2,170,737	2,365	2,168,372
平成30年度末未償還残額合計		4,862,631	2,694,259	2,168,372

平成30年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議会費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

- 議会ICT化事業 1,402 千円

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末を活用し、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議員活動の効率化」を図る。

◇タブレット端末通信費用	308 千円
◇無線LANアクセスポイント設置委託	775 千円
◇タブレット端末・文書共有システム使用料	277 千円

◇◇◇ 2 款 総務費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- 包括外部監査実施事業 2,700 千円
- 車両管理の効率化 2,908 千円
- 被災地支援事業 301 千円

2目 文書広報費

- 市民の声システム運用事業 393 千円
- 市民相談の充実 1,108 千円
- 情報公開・個人情報保護制度の運用 511 千円
- 広報活動の充実 4,705 千円
- ・広報くるめホームページ作成 1,122 千円
 - ・ケーブルテレビ広報 810 千円
 - ・コミュニティFM広報 2,542 千円
- 有線放送事業 5,377 千円

4目 財政管理費

- 地方公会計推進事業 1,662 千円
- 財務会計システム再構築事業 73,656 千円

6目 財産管理費

- 庁舎整備事業 1,605 千円
- 庁舎機能維持事業 13,347 千円

7目 企画費

- 広域都市交流事業 8,259 千円
- 連携中枢都市圏推進事業 1,545 千円
- アンテナショップ運営事業 14,065 千円
- 計画行政の推進 2,907 千円

11目 職員研修費

- 職員研修費 13,660 千円

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組む。	
◇基本研修等	6,252 千円
◇派遣研修	5,879 千円
◇職場研修支援	496 千円
◇その他自己啓発支援等	1,033 千円

12目 情報化推進費

- 行政事務の情報化推進 38,523 千円
- 地域統合イントラネット構築事業 5,729 千円
- 情報処理システム全体最適化事業 340,566 千円

基幹系業務システムの適正な運用を行うとともに、情報系業務については、仮想サーバ基盤、ネットワーク強靱化基盤、及び認証管理の一元化の安定した運用を行う。	
◇基幹系業務	
・情報処理システム全体最適化業務委託	316,084 千円
・統合宛名・連携サーバ保守委託(社会保障・税番号制度対応)	2,570 千円
◇情報系業務	
・仮想サーバ基盤保守業務委託	1,765 千円
・セキュリティ強化対策業務委託	20,147 千円

- 行政データ利用促進事業 2,652 千円
- 情報通信ネットワーク整備事業 46,263 千円
- Wi-Fi環境整備事業 1,278 千円

13目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 2,859 千円
- 高齢運転者の免許自主返納支援事業 14,804 千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 4,351 千円

15目 男女平等政策費

男女の自立と男女共同参画の推進

- 男女平等推進センター事業 2,899 千円
- 女性活躍促進事業 811 千円

人権擁護対策の推進

- DV・性暴力対策推進事業 247 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 3,905 千円

18目 諸費

生活安全対策の推進

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 1,857 千円
- 暴力追放推進協議会助成 3,000 千円
- 校区青パト活動支援事業 3,887 千円

セーフコミュニティの推進

- セーフコミュニティ推進事業 3,553 千円

市民活動の充実

- キラリ輝く市民活動活性化事業 14,088 千円
- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 31,599 千円

地域づくりの活性化

- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 199,407 千円

校区コミュニティ組織(46校区)の運営及びまつり等の事業にかかる経費の一部を助成する。
◇校区コミュニティ組織運営費等補助金 197,728 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 277,257 千円

校区コミュニティセンターや自治会集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。
◇新築工事に対する助成 (3件) 215,515 千円
◇改修等工事に対する助成 (13件) 61,734 千円

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 3,037 千円

- まちづくり振興事業 7,663 千円

- 自治会活動振興事業 698 千円

- 行政情報伝達事業 25,302 千円

国際性豊かなまちづくり

- 国際交流推進事業 1,047 千円

- 国際交流組織強化事業 8,248 千円

シティプロモーションの促進

- くるめの魅力発信事業 2,898 千円

久留米の良好な都市イメージを広く発信するため、全国に対しては久留米の知名度の向上に向け、福岡都市圏に対しては久留米の魅力の浸透に向け取り組む。
◇シティプロモーション推進事業費補助金 2,522 千円

- ふるさと・久留米応援事業 299,292 千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、久留米市ふるさと納税特設サイトの活用により久留米の魅力を発信する。
◇記念品購入費 80,000 千円
◇ふるさと・久留米応援基金積立金 200,000 千円
◇寄付促進PR広告経費 16,208 千円
◇システム利用料 1,549 千円

- 定住誘導推進事業 15,726 千円

移住・定住の促進を図るため、総合相談体制の充実を図り、移住希望者の検討段階に応じた情報提供などの支援を行う。
◇移住・定住総合相談窓口の運営 735 千円
◇定住奨励補助金 13,965 千円

[2項 徴税費]

2目 賦課徴収費

- | | |
|------------------|----------|
| ○ 収納率向上対策事業 | 3,896 千円 |
| ○ 固定資産評価システム整備事業 | 8,505 千円 |

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ○ 戸籍住民基本台帳費 | 29,478 千円 |
| ・郵送請求業務委託料 | 23,976 千円 |
| ○ 市民窓口システム整備事業 | 10,115 千円 |
| ○ 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 | 38,488 千円 |

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

支え合う地域づくり

○	支え合いの仕組みづくり事業	871 千円
	・災害時要援護者支援プランの推進	625 千円
	・見守りネットワークの推進	54 千円
	・地域福祉計画推進協議会の開催	192 千円
○	久留米市社会福祉協議会助成	51,819 千円
○	DV対策支援事業	400 千円
○	DV被害者支援事業	221 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

○	人権・同和対策事業	12,145 千円
○	人権啓発センター運営事業	1,743 千円

障害者福祉の充実

○	重症心身障害児・者地域生活支援事業	2,135 千円
○	障害児・者発達支援事業	817 千円
○	障害者社会参加支援事業	3,040 千円
○	タクシー料金一部助成	8,135 千円
○	障害者地域活動支援センター運営事業	5,568 千円
○	障害者虐待防止対策事業	904 千円
○	障害児タイムケア事業	2,427 千円
○	障害支援区分認定事業	2,040 千円
○	重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	7,214 千円
○	障害者基幹相談支援センター運営事業	19,085 千円

地域における障害者への相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターについて、相談員を増員し、地域の相談支援体制の強化を図る。
--

◇基幹相談支援センター委託

19,085 千円

○	障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	16,221 千円
○	身体障害者福祉センター等管理運営事業	38,951 千円
○	総合福祉会館整備事業	3,565 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

○ 老人保護措置費	77,100 千円
○ 老人いこいの家整備・運営事業	28,006 千円
○ 老人福祉センター等管理運営事業	66,225 千円
○ 成年後見推進事業	5,159 千円
○ 社会福祉施設整備・運営費助成	83,686 千円
○ 老人クラブ助成	17,145 千円
○ 後期高齢者医療事業	1,350,896 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,129,473 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については54ページに掲載

○ はり・きゅう等助成事業	5,858 千円
○ 高齢者住宅改造事業	1,050 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	3,955,786 千円

※介護保険事業特別会計については53ページに掲載

こころと体の健康づくり

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,583,299 千円
-------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については50ページに掲載

生活困窮者の自立支援

○ 生活困窮者自立支援事業	18,897 千円
---------------	-----------

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援しており、さらにきめ細かな支援を行うため、自立支援相談員を増員し、実施体制の強化・充実を図る。

◇生活困窮者自立相談支援事業委託	8,036 千円
◇住居確保給付金	1,318 千円
◇子どもの学習支援事業委託	3,503 千円
◇家計相談支援事業委託	3,174 千円
◇就労準備支援事業委託	270 千円
◇一時生活支援事業委託	2,187 千円

その他の要援護福祉事業等

○ 中国残留邦人生活支援事業	3,325 千円
○ 要援護団体助成事業	641 千円

2目 重度障害者医療費

○ 重度障害者医療費助成	271,733 千円
--------------	------------

3目 特別障害者等手当費

○ 特別障害者等手当	46,091 千円
------------	-----------

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ すくすく子育て21事業	1,000 千円
○ エンゼル支援訪問事業	1,888 千円
○ 子育て短期支援事業	374 千円
○ 私立保育所運営費助成事業(58園)	63,680 千円
○ 認定こども園運営費助成事業(17園)	12,424 千円
○ 延長保育事業	27,714 千円
○ 一時預かり事業	3,193 千円
○ 保育所地域活動事業	788 千円
○ 特別支援保育事業	91,385 千円
・私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	91,385 千円
○ 保育協会等助成事業	1,547 千円
○ 病児保育事業	16,252 千円
<p>保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、子どもが病気の時や回復期に、家庭で子どもをみることができず、保育所等での預かりが困難な家庭に対し、専用の保育施設での一時預かりを行う。 ◇病児保育事業費補助金(5ヶ所) 16,252 千円</p>	
○ 届出保育施設助成事業	8,776 千円
○ ファミリー・サポート・センター事業	3,225 千円
○ 児童虐待対策事業	1,137 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	1,177 千円
○ 子ども発達支援センター機能整備事業	7,519 千円
○ 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	4,925 千円
・企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業	2,035 千円
・結婚新生活支援補助金	2,640 千円
・地域子育て促進事業費補助金	250 千円
○ 認定こども園一時預かり事業(教育認定)	1,107 千円
○ 保育所給食充実事業	14,060 千円
○ 子どもの貧困対策推進事業	918 千円
・子ども食堂事業費補助金	838 千円

- 保育士人材確保対策事業 29,295 千円

年度当初や中途において十分な児童の受入体制を確保するのに必要な保育士の雇用を促すため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費を助成する。

◇保育士人材確保対策補助金 29,295 千円

- 潜在保育士就職支援給付金給付事業 1,050 千円

保育士資格を有するが保育士として勤務していない者(潜在保育士)が、市内の保育所等に一定期間継続して就業しようとする場合、給付金を支給する。

◇潜在保育士就職支援給付金(一人あたり7万5千円又は10万円) 1,050 千円

2目 児童措置費

- 児童手当の支給 2,016,280 千円

- 子どものための教育・保育給付費 2,378,158 千円

支給認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園等に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◇保育所運営委託費 1,904,036 千円

◇施設型給付費 462,377 千円

◇地域型保育給付費 11,745 千円

3目 母子福祉費

- 高等職業訓練促進給付金等事業 11,627 千円

- 自立支援教育訓練給付金事業 342 千円

- ひとり親家庭日常生活支援事業 723 千円

- 母子生活支援施設入所者支援事業 441 千円

- 児童扶養手当の支給 685,102 千円

- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 2,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については54ページに掲載

- ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業 150 千円

- 子どもの居場所づくり事業 3,120 千円

- ひとり親サポートセンター事業 840 千円

4目 児童福祉施設費

- 久留米市保育所連盟研修事業 833 千円

- 地域子育て支援センター事業 2,617 千円

- 公立保育所給食調理委託事業 52,052 千円

・保育所給食調理委託(4ヶ所) 52,052 千円

- 子育て交流プラザ運営事業 19,204 千円

○ 学童保育所整備事業 83,481 千円

利用児童が増加している学童保育所の充実のため、施設の増築等により定員拡大を図るほか、施設の修繕等を行う。

◇京町校区学童保育所改築 82,761 千円
(平成29年度～30年度 継続費 91,957千円)

◆定員:57名増(63名→120名)

◇北野校区学童保育所下水道切替工事設計委託 245 千円

○ 学童保育所運営事業 131,627 千円

子どもたちが安全で有意義な放課後を過ごすため、昼間保護者のいない家庭の低学年児童などの預かりを実施する。

また、保護者のニーズに的確に対応するため、高学年児童の預かりを順次拡大する。

◇学童保育所運営委託 131,622 千円

◆指導員の勤続年数や研修実績等に応じた給与改善(月額1万円～2万円)

○ 子ども交流・体験推進事業 469 千円

○ 児童センター運営事業 11,721 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成 327,482 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成 82,059 千円

7目 青少年育成センター費

○ 不登校児童対策事業 2,105 千円

○ 青少年健全育成団体等助成 6,003 千円

・校区青少年育成協議会 2,956 千円

・青少年育成市民会議 1,449 千円

・地域子ども安全対策 1,375 千円

○ 非行を生まない社会づくり事業 2,062 千円

・少年非行・薬物乱用防止対策 291 千円

・健全育成・安全確保対策 102 千円

・立ち直り支援対策 1,669 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 生活保護自立支援・適正化事業 10,906 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、ジェネリック医薬品の使用促進や収入資産調査の充実強化などを行うとともに、生活保護者の自立を図るため、就労による経済的な自立、身体や精神の回復・維持による日常生活の自立などに向けた支援を行う。また、平成30年度から、健診データやレセプトデータをもとにした糖尿病等重症化予防等のための健康管理支援を行い、医療扶助適正化の強化を図る。

◇年金加入状況等調査業務委託	1,151 千円
◇入院患者社会復帰支援業務委託	1,215 千円
◇元ホームレス自立支援業務委託	2,430 千円
◇被保護者就労支援業務委託	1,500 千円
◇介護分野就労支援業務委託	1,059 千円
◇被保護者就労準備支援業務委託	1,078 千円
◇医療扶助費相談・指導業務委託	2,115 千円

2目 扶助費

○ 生活保護費 3,585,960 千円

生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、安定した職業に就いたことにより生活保護を必要としなくなった者に対して、就労自立給付金を支給し、生活保護脱却直後の不安定な生活を支援する。また、平成30年度から、生活保護受給世帯の子どもの大学等への進学を支援するため、進学準備給付金を支給する。

◇生活保護費	3,580,507 千円
◇就労自立給付金	1,653 千円
◇大学等進学準備給付金【新規】	3,800 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

こころと体の健康づくり

- (公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成 29,441 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 4,347 千円

「第2期健康くるめ21」計画の基本目標に掲げる「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを強化し、市民の健康づくりを効果的に支援する。

◇集団検診インターネット予約システム導入【新規】	2,452 千円
◇がん検診等コールセンター事業(予約受付・再発行受付等)	928 千円
◇健康くるめ21フェスタ事業	264 千円
◇ラジオ体操推進事業	223 千円

- 久留米赤十字会館プール整備・運営助成事業 8,768 千円
- こころのケア対策推進事業 551 千円
- 自殺予防対策事業 1,124 千円
- ・こころの相談カフェ運営委託 671 千円

安心して産み、育てられる環境づくり

- 母子保健事業 108,989 千円
 - ・乳幼児健康診査 17,853 千円
 - ・妊婦健康診査 69,844 千円
 - ・産婦健康診査 5,075 千円
 - ・相談、訪問(赤ちゃん訪問事業等) 2,374 千円
- 子ども総合相談事業 226 千円

◇子どもの総合相談	226 千円
周産期における母子保健に関する相談支援、乳幼児・学齢期以降の18歳までの児童及びその養育者からの相談への対応並びに家庭訪問等の継続支援を行う。	

- 未熟児養育医療給付事業 5,550 千円
- 育成医療給付事業 2,638 千円
- 特定不妊治療費助成 22,164 千円
- 小児慢性特定疾病医療給付事業 18,668 千円
- 小児慢性特定疾病対策事務事業費 1,901 千円
- 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業 756 千円

地域医療の確保

- 救急医療施設運営費等助成事業 13,348 千円
- 小児救急医療事業 2,682 千円
- 地域医療連携事業 11,229 千円
- 医師会等助成事業 867 千円

2目 予防費

- 予防接種費 208,365 千円
- 健康増進事業 98,728 千円

◇集団検診受診環境整備事業 4,267千円 市全域において、複数のがん検診を同日・同会場にて受診できるセット検診を実施し、地域間の受診環境の均一化及び定員拡大を行うことにより、受診率向上を図る。
--

- 結核公費負担医療費給付事業 4,622 千円
- 感染症予防対策事業 2,621 千円
- 感染症発生動向調査事業 1,855 千円
- 特定感染症予防対策事業 2,558 千円

3目 環境衛生費

- 斎場施設維持補修事業 643 千円
- 衛生消毒事業 4,269 千円

4目 保健センター費

- 城島保健福祉センター管理運営事業 62,845 千円
- 北野保健センター管理運営事業 62,997 千円
- 田主丸保健センター管理運営事業 1,831 千円
- 南部保健センター管理運営事業 1,496 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

- ごみ減量・リサイクル市民活動支援 2,161 千円
- 産業廃棄物適正処理推進事業 2,921 千円

2目 塵芥処理費

○ 上津クリーンセンター長期包括委託	714,927 千円
○ 宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託	306,682 千円
○ 焼却灰(主灰)セメント化委託	300,085 千円
○ 塵芥焼却関連一部事務組合負担金	155,705 千円
・うきは久留米環境施設組合	77,685 千円
・甘木朝倉三井環境施設組合	78,020 千円
○ 埋立地関連地域環境整備事業	13,685 千円
○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業	643,333 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。

◇可燃物収集運搬業務委託	341,358 千円
◇資源ごみ収集運搬業務等委託	203,472 千円
◇粗大ごみ・特別収集受付及び収集運搬業務委託	55,864 千円
◇収集容器配布回収等委託	19,070 千円
◇古紙・布類回収事業費補助金	4,596 千円
◇廃棄物減量等推進員報酬	9,360 千円
◇分別推進事業費補助金	6,214 千円

○ リサイクル品利用促進事業	3,308 千円
○ 指定袋制度	123,636 千円
○ 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業	2,100 千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業	83,539 千円
・うきは久留米環境施設組合負担金	28,373 千円
・両筑衛生施設組合負担金	7,041 千円
・清掃事業協同組合助成事業	401 千円
○ 旧し尿処理施設撤去事業	3,791 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境まなびのまちづくり事業 6,603 千円

地球環境問題の現状や、持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組みの必要性について、市民や事業者に理解を深めてもらい、主体的な環境配慮行動と各主体の協働による環境配慮行動を促進することを目的に、環境学習・啓発事業を実施する。

◇環境フェア	3,764 千円
◇環境教室	161 千円
◇自然観察会	78 千円
◇市民団体との協働事業	31 千円
◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	168 千円
◇環境交流プラザ エコ体験講座・イベント	794 千円
ボランティア育成	135 千円
情報発信等	53 千円

- 環境美化促進事業 394 千円

- ・環境美化ボランティア推進事業(くるめクリーンパートナー) 149 千円

- 環境負荷低減行動推進事業 1,307 千円

- ・緑のカーテン推進事業 724 千円

- 新エネルギー政策推進事業 2,403 千円

- ・エネファーム設備導入費補助金 2,220 千円

- 自然環境の保全と共生事業 1,859 千円

- ・自然環境調査 1,788 千円

- 防犯灯設置推進事業 40,378 千円

2目 公害対策費

- 生活排水処理事業 33,100 千円

- ・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 32,822 千円

- 公害対策事業 7,594 千円

- 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 76,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については54ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

- 水道広域化事業 8,640 千円

- ・三井水道企業団負担金 8,640 千円

- 水道料金均衡化事業 662 千円

◇◇◇ 5 款 労働費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

多様な人材が活躍する労働環境の整備

- (職)久留米地区職業訓練協会助成 6,535 千円
- 特定求職者雇用対策事業 2,976 千円
 - ・障害者就業支援事業 1,146 千円
- 雇用・就労推進事業 5,717 千円

次代を担う若い世代の地元企業への就労促進や、働きやすい職場環境の整備のため、産学官金
労が一体となって、地元企業の魅力の発信や働き方改革の推進などに取り組む。

- ◇地元企業の魅力発信事業 993 千円
- ◇合同会社説明会 2,034 千円
- ◇インターンシップ合同会社説明会 1,389 千円
- ◇「働き方改革」推進気運醸成事業 76 千円

- 若年者雇用安定促進事業 1,259 千円
- 労働相談の充実 2,074 千円
- ワーク・ライフ・バランス推進事業 600 千円
- (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 1,653 千円
- 勤労者等貸付金事業 30,570 千円
- 勤労者福祉推進団体の指導育成 2,013 千円
- 中高年齢労働者福祉センターの管理運営 35,006 千円
- 同和対策事業 114 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

- (公社)久留米市シルバー人材センター助成 8,634 千円

男女の自立と男女共同参画の推進

- 女性労働者の活躍促進事業 578 千円
 - ・子育て中の人のための相談カフェ事業 312 千円

2目 勤労青少年ホーム費

- 勤労青少年ホームの管理運営 36,045 千円
- 勤労青少年ホーム維持補修事業 385 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

職業として選択できる魅力ある農業の実現

- 担い手経営力強化事業 1,250 千円
- 久留米産農産物の販売力強化事業 3,416 千円

農業所得の向上につなげるため、久留米産農産物のブランド化、農産物輸出、6次産業化や農商工連携など販売力強化事業を展開する。

- ◇農産物ブランド化事業 397 千円
- ◇6次産業化推進事業 3,000 千円

- 青年・女性農業者育成事業 17,323 千円

次世代の担い手を確保・育成するため、就農前の農業技術の習得や就農後の経営力向上のための支援を行うとともに、青年農業者や女性農業者の育成・活動支援を行う。

- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 15,750 千円
- ◇農業実践研修支援事業費補助金 300 千円
- ◇就農支援金 1,000 千円

- 農業担い手連携強化事業 1,418 千円
- 地域農業活性化事業 17,235 千円
- ・地域農業振興補助金 16,640 千円

- 水田農業等総合対策事業 42,508 千円

土地利用型農業である米・麦・大豆の生産性向上を目的に、担い手への農業機械の導入を支援し、生産基盤の強化を図る。また、新たな生産技術や品種の導入支援を行う。

- ◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金(15件) 37,937 千円
 - ◇良質米生産拡大支援事業費補助金【新規】 3,780 千円
- 暑さに強く多収性の水稻品種の生産拡大を図るため、育苗に要する経費の一部を助成する。

- 経営所得安定対策事業 35,507 千円

- 園芸農業等総合対策事業 407,281 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や、その持続的な発展を促進するため、ハウス等の施設や省力機械等の整備にかかる経費の一部を助成する。

- ◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金(23件) 130,791 千円
- ◇産地パワーアップ事業費補助金(21件) 276,470 千円

- 植木・花き振興対策事業 1,405 千円
- 地産地消推進事業 1,507 千円
- 中山間地域等直接支払事業 2,927 千円
- 体験交流促進対策事業 2,184 千円
- ふれあい農業公園費 25,819 千円

花と緑あふれる空間づくり

- | | | |
|--------------------------|----------|-----------|
| ○ みどりの里地域活性化事業 | | 2,477 千円 |
| ・農家民泊推進業務委託 | 1,046 千円 | |
| ・フルーツ観光モデル事業費補助金 | 875 千円 | |
| ○ (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成 | | 13,847 千円 |
| ○ フラワー都市交流事業 | | 1,005 千円 |
| ○ 久留米つつじ振興対策事業 | | 5,960 千円 |

市の花である「久留米つつじ」の生産振興を図るため、全国つつじサミット等を開催する。	
◇つつじサミット補助金	3,300 千円
◇つつじまつり補助金	2,660 千円

4目 畜産業費

- | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|
| ○ 畜産振興総合対策事業 | | 52,676 千円 |
| ・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 | 10,400 千円 | |
| ・ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 | 40,481 千円 | |
| ・優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 | 860 千円 | |
| ・酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 | 731 千円 | |
| ○ 土づくり推進対策事業 | | 1,353 千円 |

5目 農地費

- | | | |
|-------------------|-----------|------------|
| ○ 農業用施設維持管理事業 | | 29,217 千円 |
| ○ 農業施設用地管理事業 | | 3,311 千円 |
| ○ 農村総合整備事業 | | 2,040 千円 |
| ○ 農業用施設整備事業 | | 20,355 千円 |
| ・農道整備事業 | 13,450 千円 | |
| ○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 | | 156,000 千円 |

※農業集落排水事業特別会計については54ページに掲載

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業	8,630 千円
・国営耳納山麓土地改良事業	3,000 千円
・国営筑後川下流域土地改良事業	686 千円
・国営造成施設管理体制整備促進事業	4,924 千円
○ 生産基盤整備事業	271,121 千円
・県営担い手育成基盤整備事業	10,824 千円
・農地耕作条件改善事業	260,000 千円
○ 生産環境整備事業	192,546 千円

高齢化、混住化が進む農村地域において、農地(青地)やそれに連続する一体的な農地(白地)の保全管理のために、農業者のみならず地域住民が一体となって農村地域を守る活動等に対して支援を行う。

◇多面的機能支払事業交付金	190,663 千円
・農地維持支払	89,450千円
・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化)	101,213千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

○ 森林総合整備事業	898 千円
○ 有害鳥獣広域防除対策事業	1,591 千円
○ 林道整備事業	2,640 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

○ 内水面漁業振興対策事業	646 千円
---------------	--------

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

- 卸売市場事業特別会計繰出金 96,000 千円

※卸売市場事業特別会計については52ページに掲載

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

- バイオ産業振興事業 29,205 千円

福岡県と連携して、バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の集積を推進するとともに、地域企業・大学と理化学研究所との連携事業を推進する。

◇バイオ産業振興事業費補助金	5,955 千円
◇バイオベンチャー等育成事業費補助金	22,931 千円
・理化学研究所等との連携事業	14,648 千円

- 新産業・新技術支援事業 12,179 千円

新産業の創出・育成及び地域企業の技術革新のため、地域の中小企業と他の企業や研究機関を引き合わせるコーディネート支援など、地域産業支援の基盤の充実を図る。

◇産業技術振興事業費補助金	12,132 千円
・久留米市ものづくり支援事業	7,132 千円

- ビジネスインキュベーション支援事業 5,894 千円

・ビジネスインキュベーション支援事業費補助金	4,650 千円
・知的財産普及活用推進事業費補助金	1,227 千円

多様な地域産業の振興

- 創業支援事業 154,101 千円

・中小企業新規開業資金預託金	151,000 千円
----------------	------------

- 中小企業金融対策事業 2,566,679 千円

・中小企業融資制度預託金	2,555,000 千円
--------------	--------------

- 中小企業融資利子・保証料補給金 9,864 千円

- 中小企業共同事業促進助成 2,642 千円

- 商工指導機関助成 16,242 千円

- 地域企業育成事業 3,134 千円

・売れる商品づくり支援事業	935 千円
・中小企業経営力向上セミナー	370 千円

- 地場産業総合振興事業 6,457 千円

地域経済を支える産業の集積

- 産業振興奨励金 56,031 千円
- 企業誘致推進事業 2,124 千円
- 新産業団地整備事業 418,928 千円

福岡県・うきは市と連携して推進する、久留米・うきは工業用地造成事業について、市域内の道路や水路等の公共施設整備費用を負担することにより、効果的な産業集積に向けた競争力のある受け皿の整備を図る。

◇新産業団地公共施設整備費負担金 418,890 千円

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

- 地域商業支援事業 115,512 千円
 - ・商品券発行事業費補助金 115,112 千円
 - ・空き店舗対策事業費補助金 400 千円
- 中心部商業活性化事業 6,267 千円
 - ・中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金 3,000 千円
 - ・人にやさしい商店街づくり事業費補助金 2,212 千円
 - ・タウンモビリティ運營業務委託 633 千円
 - ・商店街ストック活用促進事業 263 千円
- 中心部にぎわいづくり事業 1,591 千円
- 中心市街地再整備事業 8,477 千円
- まちなか賑わい創造事業 8,913 千円

まちなかに新たな賑わいを創出するため、六角堂広場を中心に魅力あるイベント等を開催するとともに、まちなかの賑わいづくりの体制強化、情報発信を行う。

◇まちなか賑わいづくり支援事業 2,322 千円
◇まちなか賑わい情報発信事業 1,467 千円
◇まちなか地域物産店事業費補助金 2,031 千円
◇くるめ楽衆国まつり助成 3,000 千円

3目 消費生活センター費

- 消費生活対策事業 2,015 千円

4目 観光費

久留米ならではの魅力ある観光の振興

○ 観光拠点整備事業		5,026 千円
○ 伝統的町並み保存事業		5,570 千円
○ 観光施設整備管理事業		5,012 千円
○ 四季のイベント振興事業		18,726 千円
・筑後川花火大会	6,535 千円	
・くるめ水の祭典	8,750 千円	
・久留米つつじマーチ	3,086 千円	
○ 観光プロモーション推進事業		2,421 千円
○ インバウンド推進事業		2,151 千円
<p>地域経済活性化を図るため、フルーツ狩りなどの地域資源をPRしながら外国人観光客の受入体制の整備や誘致を推進する。</p> <p>◇インバウンド宿泊促進助成金 750 千円</p> <p>◇台湾訪日団受け入れ 895 千円</p>		
○ 地域密着観光事業		1,157 千円
・地域おこし協力隊活動費	1,087 千円	
○ 世界のつばき館等活用事業		20,211 千円
○ 山辺道文化館費		9,087 千円
○ 田主丸ふるさと会館費		4,020 千円
○ 九州オルレ推進事業		1,282 千円
○ 耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業		2,628 千円
・久留米版DMO運営費等補助金	2,447 千円	
○ 観光コンベンション振興事業		52,462 千円
○ MICE誘致推進事業		11,944 千円
・コンベンション開催支援補助金	8,987 千円	
・コンベンション開催PR事業	1,144 千円	
・アフターコンベンション商品造成事業	1,234 千円	

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費		9,740 千円
------------	--	----------

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

- 防災対策保全事業 4,197 千円
- 防災対策強化事業 14,158 千円

近年の大規模災害を踏まえ、地域の防災力を強化するために、防災に関する啓発事業や避難所運営体制の構築、避難所の充実を図る。

- ◇防災行政無線整備 2,549 千円
- ◇避難所運営体制の充実【新規】 4,038 千円
- ◇防災タウンページの拡充 1,788 千円

2目 建築指導費

- 耐震改修促進事業 33,665 千円

地震による建築物倒壊などの被害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用の一部を助成する。

- ◇大規模建築物耐震化促進事業費補助金 31,616 千円
- ◇木造住宅耐震改修事業費補助金 1,500 千円
- ◇耐震改修促進広報活動費 415 千円

- 老朽家屋除却促進事業 11,266 千円

- ・老朽危険家屋等除却促進事業費補助金 11,250 千円

- 【新規】大規模盛土造成地調査事業 9,110 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

- 道路等用地取得事業 7,200 千円
- 未登記道路等整理事業 2,710 千円
- 法定外公共物管理事業 2,545 千円

2目 道路維持費

- 道路維持修繕事業 85,088 千円
- 予防的道路補修事業 65,000 千円
- 自転車対策費 24,093 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	82,352 千円
○ 小規模交差点改良事業	6,500 千円
○ 筑後川堤防道路	40,000 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	5,500 千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	235,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	159,383 千円
○ 県施行促進事業	6,530 千円
○ 後退道路用地取得事業	13,336 千円
○ 大規模交差点改良事業	9,730 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	15,747 千円
--------------	-----------

6目 橋りょう新設改良費

○ 橋りょう耐震補強事業	5,000 千円
--------------	----------

[3項 河川費]

1目 河川総務費

○ 河川排水路等補修事業	56,736 千円
○ ため池調整池利用維持事業	5,040 千円

2目 河川改良費

○ 河川排水路改良事業	12,550 千円
-------------	-----------

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

○ 公共交通利用促進事業	19,555 千円
・路線バス運行事業費補助金(9路線)	19,525 千円
○ 生活支援交通整備事業	9,378 千円
・生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域)	7,819 千円
・地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー]	750 千円

○ 自転車利用促進事業		4,908 千円
・東町地下駐輪場等消火設備等修繕	1,894 千円	
・放置自転車街頭指導業務委託	1,333 千円	
・放置自転車撤去業務委託	884 千円	
○ 鳥類センターの運営		13,703 千円
○ 駐車場情報提供事業		883 千円

3目 街路事業費

○ 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線)		114,660 千円
○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線)		93,233 千円

4目 公園費

○ 住区基幹公園等整備事業		8,200 千円
○ 公園維持管理事業		336,387 千円
○ 鳥類センター改修事業		33,818 千円
○ 公園長寿命化事業		6,000 千円
○ 都市基幹公園整備事業		1,615 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり		6,557 千円
○ 花とみどりの景観整備事業		1,503 千円
○ 街路樹及び緑化施設維持管理事業		18,064 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業		7,530 千円
・住宅リフォーム助成	5,000 千円	
・空き家活用リフォーム助成	1,100 千円	
・地域提案型空き家活用事業	900 千円	
○ 市営住宅修繕事業		53,211 千円
○ 市営住宅耐久性向上事業		27,513 千円
○ 市営住宅浴室・給湯改善事業		24,989 千円

2目 住宅建設費

- 公営住宅等建替事業 4,209 千円
- 市営住宅跡地活用事業 5,018 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

- 下水道事業会計繰出金 1,567,000 千円

※下水道事業会計については56ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 1,065,732 千円

3目 消防施設費

- 消防施設等拡充事業 47,890 千円

消防防災活動の充実を図るため、消防団車両の計画的な更新及び救助用ボートの拡充を行う。	
◇消防団車両更新(2台)	40,240 千円
◇救助用ボート(17艇)	7,650 千円

◇◇◇ 10 款 教育費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 幼稚園就園奨励費	71,057 千円
○ 私立幼稚園助成	4,800 千円
・心身障害児教育費補助	1,688 千円
・運営費等補助	2,438 千円
・研修事業費補助	674 千円
○ 学校人権・同和教育事業	5,702 千円
○ 学校訪問看護支援事業	1,433 千円
○ 久留米市奨学金	6,779 千円
○ 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金	900 千円
○ 学校給食会助成	6,500 千円
○ 発達障害早期総合支援事業	1,673 千円
・子ども発達相談教室	718 千円
・サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円
○ 学校小規模化対応事業	1,269 千円
○ 歯科保健指導事業	913 千円

3目 教育センター費

○ 教職員研修事業	3,106 千円
○ 情報教育推進事業	4,594 千円
○ 学校ICT環境再構築事業	55,465 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

○ 小学校情報教育環境の充実	38,392 千円
○ 小学校図書館図書整備事業	4,720 千円
○ 小学校学力・生活実態調査事業	7,955 千円
○ 小学校外国語指導助手活用事業	30,046 千円

- 小学校施設維持管理事業 47,269 千円
- 小学校施設長寿命化事業 20,327 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。	
◇校舎防水改修事業(荘島、荒木)	2,808 千円
◇屋内運動場照明改修事業(弓削)	17,519 千円

- 小学校給食の充実 679,360 千円

安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。	
◇学校給食調理委託(39校)	562,154 千円
◇給食室施設改修工事費(高良内)	76,908 千円
安全・衛生管理面の確保のため、給食施設の床のドライ化など施設整備を行う。	
◇調理機器購入	32,872 千円
◇生ごみ処理機設置費	5,962 千円
◇修繕料等	1,464 千円

- 小学校給食室環境維持推進事業 4,000 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 114,276 千円
- 小学校図書活動の推進事業 19,416 千円
- 小学校事務支援事業 16,855 千円
- 小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 5,117 千円
 - ・地域学校協議会委員報酬 1,035 千円
 - ・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言) 3,852 千円
- 教育研究・実践指定委嘱事業 1,150 千円
- 小学校指導書等購入事業 6,979 千円
- 小学校通級指導教室充実事業 5,126 千円
- 小学校心の教育推進事業 921 千円
 - ・スクールカウンセラー派遣委託 891 千円
- 小学校特別支援教育支援員活用事業 20,693 千円
- 小学校ぐるめ学力アップ推進事業 16,302 千円

◇小学校少人数授業の実施 児童一人ひとりへのきめ細かな対応を図るため、学校の状況に応じて非常勤講師を配置し、少人数授業を実施する。	
・小学校(17名配置) 第3・4学年での実施	11,261 千円
◇小学校学力向上支援員の配置 確かな学力の育成に向けて、授業改善・補充学習・学習規律の確立を図るための支援員を配置する。	
・小学校(5校) 第5学年での実施	2,984 千円
◇小学校学習習慣定着支援事業 児童の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。	
・全小学校(46校)で実施	2,057 千円

- 小学校不登校対応総合推進事業 3,652 千円

各学校が生徒指導サポーターと連携を図りながら、不登校や不登校傾向等にある児童に対する早期からの支援を行う。
◇生徒指導サポーターの配置(19校) 3,652 千円

3目 学校建設費

- 小学校施設の整備充実 294,762 千円

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築を行う。
◇改築
・篠山小改築事業(平成28年度～30年度 継続費 2,461,340千円) 75,482 千円
・京町小改築事業(平成28年度～30年度 継続費 857,000千円) 217,888 千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

- 中学校情報教育環境の充実 23,431 千円
- 中学校図書館図書整備事業 4,974 千円
- 中学校学力・生活実態調査事業 3,059 千円
- 中学校外国語指導助手活用事業 32,860 千円
- 中学校施設維持管理事業 15,975 千円
- 中学校施設長寿命化事業 5,470 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。
◇校舎防水改修事業(江南) 5,470 千円

- 中学校給食の充実 27,290 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 84,369 千円
- 中学校図書活動の推進事業 7,178 千円
- 中学校事務支援事業 8,923 千円
- 中学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 3,169 千円

◇地域学校協議会委員報酬 383 千円
◇学習習慣定着モデル校コーディネーター等謝金 993 千円
◇コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言) 1,408 千円
◇コミュニティ・スクール交付金(学習習慣定着支援) 300 千円
学校・家庭・地域が連携協働した学習習慣定着の取り組みを推進するため、モデル中学校(6校)の地域学校協議会に設置する「放課後学習会運営委員会」に対して補助金を交付する。

- 中学校人権教育・啓発推進事業 1,778 千円
- 中体連・中文連助成 12,551 千円
- 教育研究・実践指定委嘱事業 1,600 千円
- 中学校心の教育推進事業 3,005 千円
- 中学校特別支援教育支援員活用事業 4,649 千円
- 中学校通級指導教室充実事業 1,368 千円
- 生徒指導充実事業(専任生徒指導教員の配置) 4,170 千円
- 中学校くるめ学力アップ推進事業 9,025 千円

◇学力向上コーディネーターの配置

教務担当主幹教諭を、学力向上の核となって企画・立案及び調整等を行う学力向上コーディネーターとして専任化し、後補充として非常勤講師を配置する。

・全中学校(17校)に配置 7,659千円

◇中学校学習習慣定着支援事業

生徒の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。

・10校で実施 256千円

◇学習支援(くるめっ子塾)

学習習慣や学力の定着と子どもの居場所づくりのため、中学生を対象とした無料の学習支援塾「くるめっ子塾」を設置する。

・くるめっ子塾運營業務委託 1,110千円

- 中学校不登校対応総合推進事業 9,430 千円

中学校に校内適応指導教室を設置することによって不登校や不登校傾向等にある生徒に校内での居場所をつくり、自分の教室に復帰できるような支援を行う。

◇全中学校(17校)に設置 9,430 千円

- 中学校英語教育充実事業 1,923 千円

英語学習への動機付けや英語運用能力の向上を図るため、宿泊型研修を実施する。

◇中学生イングリッシュキャンプ 1,923 千円

3目 学校建設費

- 中学校施設の整備充実 19,218 千円

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築を行う。

◇屏水中改築事業 18,830 千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○ 特別支援学校情報教育環境の充実 | 1,283 千円 |
| ○ スクールバス運行事業 | 41,589 千円 |
| ○ 特別支援学校給食の充実 | 25,965 千円 |

2目 教育振興費

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ 特別支援教育進路指導事業 | 1,118 千円 |
| ○ 医療的ケア対応事業 | 28,231 千円 |

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

- | | |
|---------------------|------------|
| ○ 久留米市外三市町高等学校組合負担金 | 138,554 千円 |
| ○ 高等学校施設維持管理事業 | 1,500 千円 |
| ○ 校内情報ネットワークの整備 | 1,452 千円 |
| ○ IT活用教育推進 | 3,972 千円 |

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 地域生涯学習振興事業 | 14,131 千円 |
| ・青少年学校外活動支援事業費助成 | 2,588 千円 |
| ・校区生涯学習振興事業費助成 | 5,672 千円 |
| ○ 社会教育団体支援事業 | 5,279 千円 |
| ・少年団体助成 | 1,146 千円 |
| ・女性団体助成 | 767 千円 |
| ・LLネットコアくるめ助成 | 3,094 千円 |
| ○ PTA団体助成 | 745 千円 |

○ 体験活動推進事業		1,017 千円
・少年の翼事業助成	725 千円	
・わくわく遊友体験事業助成	285 千円	
○ 社会人権・同和教育事業		10,749 千円

創造的な文化芸術活動の推進

○ 文化施設整備事業		2,121 千円
○ 文化施設維持補修事業		2,622 千円
○ 市民文化振興体制の充実事業		68,543 千円
・(公財)久留米文化振興会助成	68,535 千円	
○ 市民文化活動助成		13,386 千円
・久留米連合文化会	1,000 千円	
・久留米市総合美術展	858 千円	
・久留米ちくご大歌舞伎	225 千円	
・西日本久留米王位戦	900 千円	
・一般コミュニティ助成事業	8,600 千円	
○ 個性を生かす文化事業		1,400 千円
・青木繁記念大賞西日本美術展	900 千円	
○ 人材育成・情報発信事業		2,588 千円
○ 音楽によるまちづくり推進事業		4,024 千円
・「筑後川」演奏50周年記念事業	130 千円	
○ 美術館事業		203,891 千円

「とき」「ひと」「美」をむすぶ文化芸術の発信・創造の拠点として発展することを目指し、久留米市美術館の円滑で魅力的な管理運営を行う。
◇美術館指定管理料

201,683 千円

魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

○ 筑後国府跡歴史公園整備事業		1,503 千円
○ 発掘調査事業		29,444 千円
○ 歴史ルートづくり事業		3,332 千円

豊かな歴史・文化・自然を育む高良山と地域資源豊富な耳納北麓エリアを一体的に捉え、数多くの歴史遺産を固有のテーマやストーリーに基づき整理し、市内外へ情報発信するとともに環境整備を行う。

◇高良山総合調査	572 千円
◇耳納北麓エリア環境整備	664 千円
◆下馬場古墳保存環境調査等	
◇文化財施設管理	2,096 千円

2目 生涯学習センター費

- | | |
|---------------------|------------|
| ○ 生涯学習センターの管理運営 | 150,416 千円 |
| ○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営 | 4,505 千円 |
| ○ 生涯学習センター活用事業 | 2,414 千円 |
| ○ 生涯学習センター維持補修事業 | 17,349 千円 |

3目 図書館費

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ 図書資料整備充実事業 | 13,632 千円 |
| ○ 子どもの読書環境整備事業 | 806 千円 |
| ・ブックスタート事業 | 198 千円 |

5目 田主丸複合文化施設費

- | | |
|---------------|-----------|
| ○ そよ風ホールの管理運営 | 10,559 千円 |
| ○ そよ風ホール活用事業 | 4,000 千円 |
| ○ そよ風ホール整備事業 | 7,696 千円 |

6目 城島総合文化センター費

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○ 城島総合文化センターの管理運営 | 11,678 千円 |
| ○ インガットホール活用事業 | 2,117 千円 |

7目 城島ふれあいセンター費

- | | |
|-------------------|----------|
| ○ 城島ふれあいセンターの管理運営 | 2,709 千円 |
|-------------------|----------|

8目 久留米シティプラザ費

- | | |
|----------------------|------------|
| ○ 久留米シティプラザ文化創造事業 | 22,291 千円 |
| ○ 久留米シティプラザにぎわい創造事業 | 7,044 千円 |
| ○ 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 | 9,843 千円 |
| ○ 久留米シティプラザ施設管理費 | 264,113 千円 |

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

- | | |
|---|-----------|
| ○ スポーツ大会振興事業 | 3,497 千円 |
| ・久留米国際女子テニス大会 | 3,000 千円 |
| ○ スポーツ交流推進事業 | 1,492 千円 |
| ・久留米市スポーツ少年団 | 1,000 千円 |
| ○ MICE誘致推進事業 | 5,003 千円 |
| <p>(仮称)久留米スポーツセンター体育館オープンや平成32年東京オリンピック・パラリンピックの開催などを見据え、全国・九州規模のスポーツ大会や事前キャンプの誘致を推進する。</p> <p>◇スポーツコンベンション誘致強化補助金 3,763 千円</p> <p>◇大規模スポーツ大会誘致補助金 1,000 千円</p> <p>◆全日本実業柔道団体対抗大会</p> | |
| ○ (公財)久留米市体育協会助成 | 13,053 千円 |
| ○ 市民スポーツ推進事業 | 2,833 千円 |
| ・運動習慣づくり事業補助金 | 204 千円 |
| ・トップアスリート支援事業費補助金 | 2,300 千円 |
| ・ジュニアアスリート競技力向上支援 | 198 千円 |

2目 体育施設費

- | | |
|--|-----------|
| ○ 久留米総合スポーツセンター事業 | 49,595 千円 |
| <p>(仮称)久留米スポーツセンター体育館の供用開始に向けて準備を進めるとともに、久留米総合スポーツセンターの管理運営を適切に行う。</p> <p>◇オープニング事業負担金 3,689 千円</p> <p>◇体育施設管理運営負担金 44,875 千円</p> <p>◇周辺駐車場照明整備設計 531 千円</p> | |

3目 学校給食共同調理場費

- | | |
|----------------|------------|
| ○ 学校給食共同調理場の運営 | 312,960 千円 |
| ・中央学校給食共同調理場 | 288,088 千円 |
| ・田主丸学校給食共同調理場 | 24,872 千円 |

◇◇◇ 特別会計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計

33,530,000 千円

国民健康保険事業は、平成30年度から制度改革によって国の財政支援の拡充が図られるとともに、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は引き続き被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収などを担う。

○ 総務費 700,858 千円

◇一般管理費	143,446 千円
◇連合会負担金	14,359 千円
◇医療費適正化特別対策費	45,666 千円
・制度改革(広域化)に伴う、国保連合会への委託	3,419千円
医療費適正化の推進、市町村事務の負担軽減や効率化を図るため、国保連合会が主体となって医療費通知の引き抜き・療養費の点検・特定健診未受診者の情報収集等を行う。	
・適正な残薬管理の周知・啓発	642千円
医療費適正化を目指し、節薬バックを配布することにより、薬剤師による服用薬の適正管理や被保険者の健康管理に対する意識づくりを図る。	
◇賦課徴収費	103,349 千円
コンビニ収納やペイジー口座振替(キャッシュカードで口座振替の登録を行うシステム)を活用した納付環境の整備を図る。また、財産調査や差押等の滞納処分の強化を図る。	
◇運営協議会費	365 千円

○ 保険給付費 23,142,628 千円

・療養給付費	19,731,450千円
・療養費	233,458千円
・高額療養費	2,966,543千円
・出産育児一時金、葬祭費等	211,177千円

○ 国民健康保険事業費納付金 8,769,460 千円

保険給付に必要な費用を県が全額負担する代わりに、医療費水準や所得水準等に応じて、市町村が県に費用相当額を納付する。

○ 保健事業費 278,538 千円

◇特定健康診査・特定保健指導事業費	186,488 千円
・特定健康診査委託(コンビニ、出前健診含む)	173,535千円
生活習慣病の発症予防及び医療費適正化の観点から、更なる受診率向上を目的として、特定健康診査の個人負担金を無料化する。	
・特定保健指導委託	12,953千円
◇受診率向上対策事業	10,324 千円
・特定健康診査未受診者勧奨事業	6,480千円
働きざかり世代の健診未受診者に対して、コールセンターによる電話での受診勧奨を行う。	
・未受診者(不定期受診者)への受診勧奨事業	3,844千円
不定期受診者(過去に受診履歴のある者)を対象として、個人ごとの「未受診者対策シート」を作成・郵送し、受診勧奨を行う。	
◇重症化予防支援事業【新規】	2,010 千円
久留米大学等と連携し、慢性腎臓病に関する普及啓発や腎機能の追加検査を行い、生活習慣病の重症化防止と医療費の適正化を図る。	

○ 償還金及び還付加算金 560,006 千円

○ 予備費 77,500 千円

競輪事業特別会計

17,181,000 千円

○ 総務費 899,120 千円

久留米市営競輪の開催や車券発売に必要な施設整備のほか、選手育成の支援やサイクルファミリーパークの運営を助成する。

◇施設改修等	94,282 千円
・審判塔 放送機器更新修繕	2,688千円
・選手宿舎 非常用発電装置更新修繕	15,326千円
・選手宿舎 ボイラー設備更新修繕	20,469千円
・選手宿舎 便所内部改修設備工事	33,257千円
◇負担金・補助及び交付金	482,169 千円
・久留米地区選手及びプロ・アマ女子選手の育成・強化支援	1,450千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	10,000千円

○ 事業費 16,091,880 千円

車券売上の向上のために、広告及びイベントを実施するとともに、全国の競輪場・専用場外発売所での臨時場外車券発売を展開する。

◇広告料	123,153 千円
・中野カップレース全国スポーツ紙	19,000千円
◇委託料	1,601,270 千円
・実況テレビ等放映委託	156,527千円
・競輪競技実施委託	329,570千円
・ファンサービス業務委託	38,570千円
◇使用料及び賃借料	632,921 千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	86,434千円
◇償還金・利子及び割引料	12,423,758 千円
・的中車券の払戻金	12,327,040千円
・土地開発基金償還金	94,012千円

○ 諸支出金 160,000 千円

・一般会計繰出金	150,000 千円
・地方公共団体金融機構納付金	10,000 千円

○ 予備費 30,000 千円

卸売市場事業特別会計

376,000 千円

平成30年度より卸売市場事業特別会計(青果部・水産物部)に地方卸売市場事業特別会計(田主丸流通センター)を統合する。

○ 総務費		276,954 千円
・水道管改修	22,236 千円	
・低温倉庫シートシャッター改修	11,362 千円	
・蓄電池設備改修	9,537 千円	
・電気設備改修	9,260 千円	
・旧管理事務所解体	8,091 千円	
○ 公債費		97,546 千円
○ 予備費		1,500 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

9,000 千円

○ 貸付事業費		3,130 千円
○ 公債費		4,870 千円
○ 予備費		1,000 千円

市営駐車場事業特別会計

93,000 千円

○ 駐車場事業費		77,020 千円
◇小頭町公園駐車場	3,070 千円	
・施設及び機器等修繕	1,000千円	
・基金積立金	1,348千円	
◇東町公園駐車場	23,030 千円	
・消防設備等修繕	10,310千円	
・照明設備修繕	10,650千円	
・基金積立金	1,348千円	
◇JR久留米駅西口駐車場	50,920 千円	
・管理委託	5,900千円	
・基金積立金	39,106千円	
○ 公債費		14,080 千円
○ 予備費		1,900 千円

介護保険事業特別会計

25,990,000 千円

○ 総務費		704,149 千円
・一般管理費	378,452 千円	
・賦課徴収費	34,304 千円	
・介護認定審査会費	55,233 千円	
・認定調査費	224,063 千円	
・趣旨普及費	12,097 千円	
○ 保険給付費		24,180,569 千円
・介護サービス等諸費	22,278,144 千円	
・介護予防サービス等諸費	610,151 千円	
・高額介護サービス等費	598,713 千円	
・特定入所者介護サービス等費	677,194 千円	
・審査支払手数料	16,367 千円	
○ 地域支援事業費		1,084,086 千円
◇介護予防・生活支援サービス事業	456,978 千円	
◇一般介護予防事業	92,369 千円	
・介護予防普及啓発事業	39,269千円	
介護予防に資する運動や講座等の実施、介護予防の意義や必要性についての普及・啓発を行う。		
◆口腔機能向上教室	769千円	
口腔機能向上についての知識やセルフケアの実技等の方法に関する講座を実施することで、口腔機能向上に日常的に取り組めるよう促す。		
◆認知症予防講座	291千円	
認知症に関する基礎知識や認知症予防に向けた行動変容の方法等の講座に加え、認知機能の簡易検査を実施することで、認知症予防に取り組むための動機付けを行う。		
◇包括的支援事業・任意事業	533,036 千円	
・在宅医療・介護連携推進事業	28,283千円	
医療・介護関係者等からの相談受付や情報提供等を行う「在宅医療・介護連携センター」の設置や、退院調整ルールの本格実施に取り組むなど、切れ目のない仕組みづくりを推進する。		
・生活支援体制整備事業	43,203千円	
・緊急通報システム貸与事業	14,094千円	
○ 基金積立金		7,295 千円
○ 公債費		2,000 千円
○ その他		11,901 千円

農業集落排水事業特別会計 **242,000 千円**

○ 総務管理費	39,011 千円
○ 施設管理費	77,810 千円
・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター)	51,704 千円
・北野地区(赤司・南部浄化センター)	25,106 千円
○ 公債費	124,279 千円
○ 予備費	900 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計 **231,000 千円**

○ 総務管理費	19,877 千円
○ 施設管理費	107,257 千円
・浄化槽修繕	8,094 千円
・浄化槽管理委託	99,163 千円
○ 施設建設費	67,317 千円
・浄化槽設置工事	47,220 千円
○ 公債費	35,549 千円
○ 予備費	1,000 千円

後期高齢者医療事業特別会計 **4,239,000 千円**

○ 総務費	126,107 千円
-------	------------

<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇一般管理費</td> <td style="text-align: right;">112,025 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・後期高齢者医療システム改修委託</td> <td style="text-align: right;">14,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">法改正等に対応するため、後期高齢者医療システムの改修を行う。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇徴収費</td> <td style="text-align: right;">14,082 千円</td> </tr> </table>	◇一般管理費	112,025 千円	・後期高齢者医療システム改修委託	14,193 千円	法改正等に対応するため、後期高齢者医療システムの改修を行う。		◇徴収費	14,082 千円
◇一般管理費	112,025 千円							
・後期高齢者医療システム改修委託	14,193 千円							
法改正等に対応するため、後期高齢者医療システムの改修を行う。								
◇徴収費	14,082 千円							

○ 後期高齢者医療広域連合納付金	4,084,104 千円
○ 償還金及び還付加算金	25,389 千円
○ 予備費	3,400 千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 **128,000 千円**

○ 貸付事業費	124,006 千円
○ 公債費	2,272 千円
○ 一般会計繰出金	722 千円
○ 予備費	1,000 千円

平成30年度水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年の供用開始以来、常に企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを基本原則に健全経営に努め、『お客様に信頼される水道水の供給』という基本理念に基づき事業を行うことで、衛生的で快適な市民生活の向上や地域社会の発展に寄与してきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、給水戸数の増加により、水道料金収入の増加は見込まれるものの、節水意識の高まりや節水器具の普及、大口需要の伸び悩みなど、今後の水需要の動向によっては、収入の根幹をなす水道料金収入の伸びは鈍化、あるいは減少に転ずることも懸念されます。一方、支出面においては、老朽化した施設の更新や耐震化、田主丸地区への水道整備などに多額の費用を要することが見込まれる状況です。

このような事業環境の中、行財政改革推進計画及び中期経営計画に基づき、これまで受付・収納・検針等水道料金関連業務、漏水修繕業務などの委託化を行ったほか、効率的な機器の運転や電力入札による動力費の削減を行うなど利益の確保に努めています。

今後も、中期経営計画を経営の基本とし、公営企業としての経済性の発揮と更なる業務の効率化を図ることによって、市民生活及び企業活動に必要不可欠なライフラインとして、「安全で安定的な水道水の供給」に取り組めます。

平成30年度は、①ビニル製配水管の更新事業、②配水本管の耐震化事業、③田主丸地区への上水道整備事業など、整備拡充及び老朽化施設の更新や耐震化等、安定的な給水体制を築くための事業を着実に展開していきます。

予 算 規 模	7,564,000	千円
給 水 戸 数	128,853	戸
給 水 量	28,144,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	7,800	m	626,270	千円
(2) 配水管改良工事	16,245	m	1,222,312	千円

平成30年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設に着手し、『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、整備区域の拡大に伴う接続戸数の増加により、下水道使用料の増加は見込まれるものの、節水意識の高まりや節水器具の普及など、今後の水需要の動向によっては、収入の根幹をなす下水道使用料の伸びは鈍化、あるいは減少に転ずることも懸念されます。

一方、支出面においては、未普及地域の整備、老朽化が進んでいる下水処理場、管渠等の修繕・更新のほか、自然災害時の下水道機能の確保や浸水被害への対策などに多額の支出が必要となってきます。また、整備に係る財源の主なもの企業債であるため、今後、企業債償還の負担も重くなることを見込まれる状況です。

このような事業環境の中、行財政改革推進計画及び中期経営計画に基づき下水道接続数の増加、下水道資源の有効利用、効率的な機器の運転や電力入札による動力費の削減を行うなど、収入確保と支出抑制に努めています。

今後も、中期経営計画を経営の基本として、経営の効率化と公営企業としての経済合理性を図りながら、市民生活に必要なライフラインとしての下水道事業を安定的かつ継続的に運営し、快適な生活環境の提供に取り組めます。

平成30年度は、①計画的な下水道施設の整備、②下水道施設の耐震化、③長寿命化計画に基づいた下水処理場の施設整備、④市街地浸水対策事業など、普及と施設の老朽化対策のバランスをとりながら着実な事業実施に取り組んでいきます。

予 算 規 模	17,113,000	千円
接 続 戸 数	123,946	戸
処 理 水 量	28,068,500	立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	32,597	m	4,663,160	千円
(2) 雨水施設工事	一	式	22,540	千円
(3) 浄化センター施設工事	一	式	1,035,000	千円

